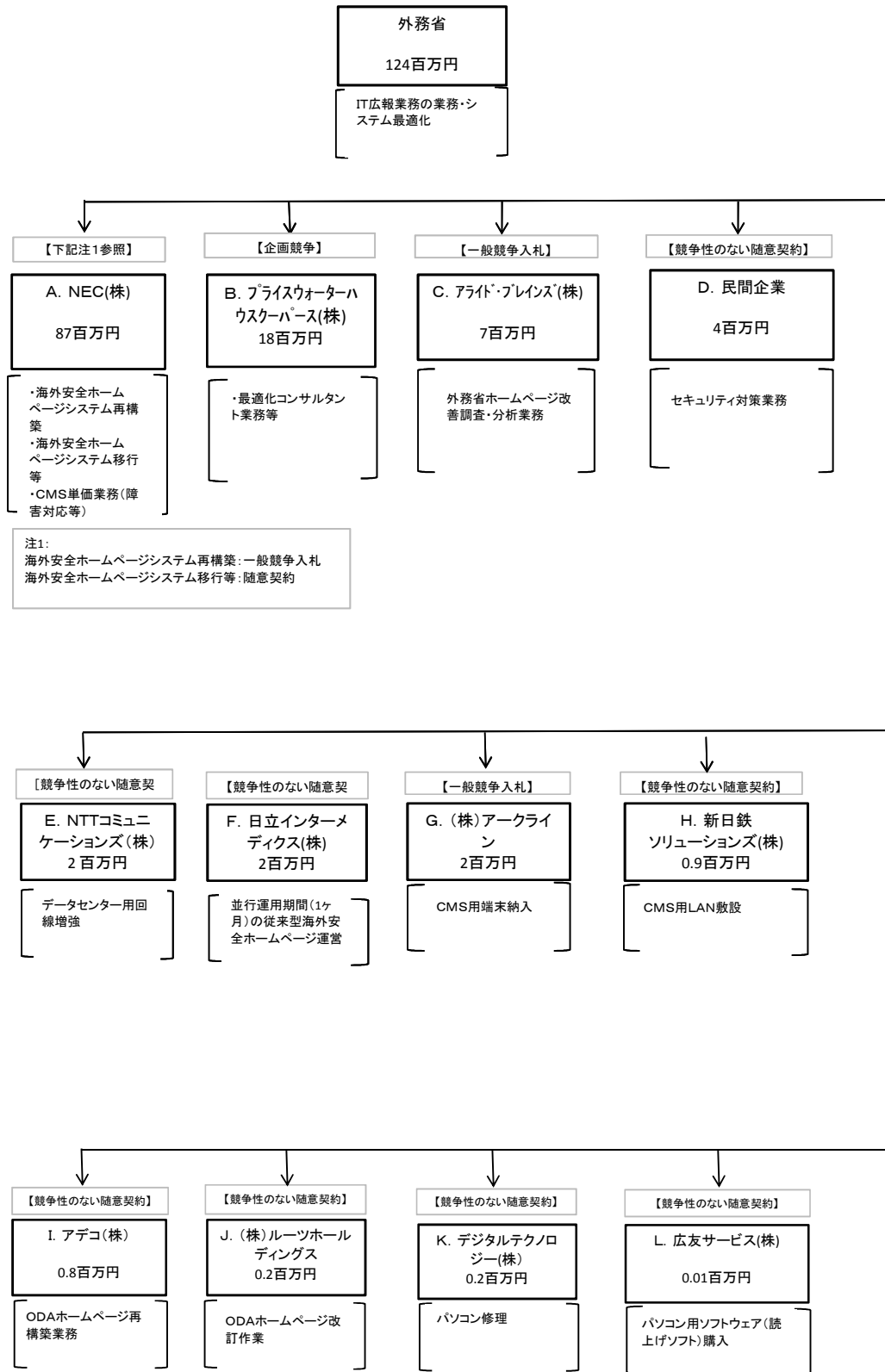


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	IT広報業務の業務・システム最適化	担当部局	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始	担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要な業務やシステムの最適化(改善)を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省の運営するホームページの最適化(改善)を図るため、平成22年度は主に以下の業務を実施。 1. 海外安全ホームページのシステム統合: これまで唯一未統合だった海外安全ホームページのシステム統合を完了。これにより外務省の運営するすべてのホームページが「統合Web環境」と呼ばれる同一システムに統合された。 2. 最適化支援コンサルタントの活用: 上記の海外安全ホームページのシステム統合を始め、「統合Web環境」(案件名:「IT広報システムの運営・維持管理費」参照)の質の高い維持管理、今後の最適化案件の準備、外務省ホームページ改善調査・分析等を、専門知識を有するコンサルタントの支援を得つつ実施。 3. その他: セキュリティ対策、回線増強、端末増強等の実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	10	122	137	74	74	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	122	137	74	74	
	執行額		30	112	124			
執行率(%)		295.4	91.9	90.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	アクセス数(ページビュー)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
	外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合)		達成度	%	109	107	105	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度末	21年度末	22年度末	23年度活動見込
	最適化対象ホームページ数		活動実績	個	9	9	10	—
	20、21年度末:①～⑨、22年度末:①～⑩ ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト、⑩海外安全ホームページ		(当初見込み)		(9)	(9)	(10)	(10)
単位当たりコスト	(1)本事業のみ 0.39(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額124百万円 / 3億1519万ページビュー=0.39円/ページビュー				
	(2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー) IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費 ②ホームページコンテンツの運営費 ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務・システム最適化(本事業) ⑤インターネットでの情報発信事業			(2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー=1.04円/ページビュー				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	最適化支援コンサルタント経費	49,760	42,073					
	ホームページ改善経費	22,991	19,662					
	新「統合Web環境」運用経費	0	12,500					
	研修経費	1,418	0					
計	74,169	74,235						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度のCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入による大幅な外部委託費削減に続き、平成22年度海外安全ホームページの統合により同ホームページの運営費用の大幅な削減を実現。 今後は、現行の「統合Web環境」の契約が終了する平成24年度末を目指し、新「統合Web」環境の導入を検討する。新「統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を取り入れ、オープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度の事業仕分け第1弾においては、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。 上述のとおり、平成22年度は海外安全ホームページの統合を果たし、同ホームページの運営・維持管理の効率化を実現した。また、平成24年度末に予定している新「統合Web環境」構築により、更なる効率化を目指す。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.NEC(株)			E.NTTコミュニケーションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	海外安全ホームページシステム再構築	71	借料等	データセンター用回線増強	2
	人件費等	海外安全ホームページのシステム移行等	15			
	人件費等	CMS単価業務(障害対応等)	1			
	計		87	計		2
	B.ブライスウォーターハウスクーパース(株)			F.日立インターメディクス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	最適化支援コンサルタント業務等	18	人件費等	並行運用期間(1ヶ月)の従来型海外安全ホームページ運営	2
	計		18	計		2
	C.アライド・ブレインズ(株)			G.(株)アークライン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	外務省ホームページ改善調査・分析	7	物品費	CMS用端末	2
	計		7	計		2
	D.民間企業			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	セキュリティ関連業務	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	海外安全ホームページシステム再構築	71	2	83.8
2	NEC(株)	海外安全ホームページのシステム移行等	15	—	—
3	NEC(株)	CMS単価業務(障害対応等)	1	—	—

B. プライスウォーターハウスクーパース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパース(株)	最適化コンサルタント業務等	18	4	企画競争
2					

C. アライド・ブレインズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	外務省ホームページ改善調査・分析	7	3	72.1
2					

D. 民間企業(セキュリティ関係のため匿名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ関係	4	—	—
2					

E. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	データセンター用回線増強	2	—	—
2					

F. 日立インターメディクス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディクス(株)	並行運用期間(1ヶ月)の従来型海外安全ホームページ運営	2	—	—
2					

G. (株)アークライン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークライン	CMS用端末納入	2	2	74.5
2					

H. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	CMS用LAN敷設	0.9	—	—
2					

I. アデコ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ(株)	ODAホームページ再構築関連業務	0.8	—	—
2					

J. ルーツホールディングス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ルーツホールディングス(株)	ODAホームページ改訂作業	0.2	—	—
2					

K. デジタルテクノロジー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デジタルテクノロジー(株)	パソコン修理	0.2	—	—
2					

L. 広友サービス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	パソコン用ソフトウェア(読上げソフト)購入	0.01	—	—
2					